

情報化促進貢献・企業等

年度	表彰名	企業名	役職	代表者名	業績
S 48	運輸大臣	京浜急行電鉄(株)			
S 48	運輸大臣	(社)日本船主協会情報システム小委員会			
S 49	運輸大臣	全日本空輸(株)			
S 49	運輸大臣	(株)日本交通公社			
S 49	運輸大臣	大和運輸(株)			
S 50	運輸大臣	(財)運輸経済研究センター			
S 50	運輸大臣	(社)日本海事検定協会大阪支部			
S 51	運輸大臣	京王帝都電鉄(株)			
S 51	運輸大臣	トキ運輸(株)			
S 52	運輸大臣	近畿日本鉄道(株)			
S 52	運輸大臣	日本郵船(株)			
S 53	運輸大臣	大阪商船三井船舶(株)			
S 53	運輸大臣	東京急行電鉄(株)			
S 54	運輸大臣	(株)エスライン・キョフ			
S 54	運輸大臣	住友海運(株)			
S 55	運輸大臣	昭和海運(株)		石井 大二郎	不定期船における総合的運行収支管理システム及び借船料清算システムを開発することにより、経営の合理化を推進し、業界において先導的役割を果たした。
S 55	運輸大臣	日本車輛製造(株)		天野 春一	鉄道車輛製造に関し広範囲にわたる業務について本格的なオンラインデータベースシステムを完成することにより、経営の効率化を図ると共に、研究会、講演会等により普及、啓発を行い情報化の発展に寄与した。
S 56	運輸大臣	川崎汽船(株)	代表取締役社長	熊谷 清	コンテナミナルの自動化システムを始め、定期船関連システム等各種業務のシステム化を広く推進してきており、海運業におけるシステム化の推進に多大の寄与をした。
S 56	運輸大臣	(株)チャパン フレイト コンソリテーターズ	代表取締役社長	阿部 泰一	エアウェル、請求書の発行を始めとする、航空混載貨物業務を全般にわたりシステム化し、しかもこれを本社・代理店間の共同利用型のシステムとして開発することにより業務の効果的な情報化に成功した。
S 57	運輸大臣	(株)オーシャンルート	取締役社長	石橋 博良	海外のコンピュータとのオンラインネットワーク化等により船舶に対する最適気象航路情報及び港湾天気情報を効率的に処理し、船舶運行の安全性の確保及び経済性の向上に多大な貢献をした。
S 57	運輸大臣	(社)全国自動車無線連合会	会長	川鍋 秋蔵	利用者からの配車依頼に際し自動的に車の位置を把握し最寄り車を配車するAVMシステムの普及を促進することにより運輸業における情報化の促進に多大な貢献をした。
S 58	運輸大臣	日本運送(株)	代表取締役社長	大稿 成郎	利用者のためのオンラインシステムの必要性の啓蒙等トラック業界の情報化に先駆的な役割を果たすと共に、宅配便システムの構築等により運輸業の情報化の促進に多大の貢献をした。
S 58	運輸大臣	(財)日本気象協会	会長	町田 直	高度な気象情報システムの運用により、個々の利用者に対する気象情報サービス、公益的な各種気象情報サービスを行い、自然災害の予防等国民生活の向上に多大の貢献をした。
S 59	運輸大臣	佐渡汽船(株)	代表取締役社長	古川 長四郎	旅客定期船事業の情報化に先導的役割を果たすと共に、予約業務のデータベース化等総合的なシステムを構築し、事務処理の合理化、迅速化により旅客サービスの向上を図る等運輸業の情報化の促進に多大の貢献をした。

情報化促進貢献・企業等

年度	表彰名	企業名	役職	代表者名	業績
S 60	運輸大臣	西濃運輸(株)	取締役社長	田口 利夫	昭和44年から業務のコンピュータ化を図り、トラック業界のバリエーションとして尽力し、荷主サービスの向上を図るため大規模オンラインシステムを構築して利用者サービスの飛躍的向上に寄与し、トラック業界の情報化に貢献した。
S 60	運輸大臣	(株)ホテルニューオータニ	代表取締役社長	大谷 米一	昭和49年業界では先駆的に業務のコンピュータ化を図ることにより正確且つ迅速なサービス提供を行い、双方CATVシステムの構築、高度情報通信システムの開発等、ホテル業界の情報化に大きく貢献した。
S 61	運輸大臣	三菱倉庫(株)	取締役社長	和田 穰太郎	業務のコンピュータ利用における先駆的役割を果たすと共に、情報処理に関する知識の普及、標準化の推進に務め、顧客と共同してオンライン情報交換を開始する等倉庫業界の情報化の促進に多大の貢献をした。
S 61	運輸大臣	SHIPNETSセンター	会長	木島 隆一	SHIPNETSは、海貨、船社、検量、検数の4業種間で船積輸出貨物情報交換をオンライン処理するものであり当センターはこのシステムの開発、推進、普及に積極的に取り組み関係業界の情報化の促進に多大の貢献をした。
S 62	運輸大臣	小田急電鉄(株)	代表取締役社長	利光 達三	鉄道業務のコンピュータ化を先駆的に図り、最近では、列車運用管理システムの構築、特急座席予約販売システムのレベルアップ等により運転保安、輸送の正確性及び旅客サービスの向上等鉄道業の情報化の促進に多大の貢献をした。
S 62	運輸大臣	(株)京王プラザホテル	代表取締役社長	多比 良男	宿泊、飲料、宴会業務を中心として総合的に業務のコンピュータ化を図り、また、レストランPOS、宴会オンライン業務等業界初のシステムを構築する等、ホテル業の情報化の促進に多大の貢献をした。
S 63	運輸大臣	(株)ホテルオークラ	代表取締役社長	後藤 達郎	業界では初の本格的なオンラインシステムによる正確且つ迅速なサービスの提供及び利用者のニーズに即したサービスの提供、通信衛星利用による国際ゲートサービスへの接続可能なパソコンシステムの構築等、ホテル業界の情報化の促進に多大の貢献をした。
S 63	運輸大臣	三井倉庫(株)	代表取締役社長	原 五郎	昭和38年以来、業界では先駆的に業務のコンピュータ化を図り、情報処理に関する知識の普及、標準化に努め、顧客と共同したオンライン情報交換を開始する等倉庫業界の情報化の促進に多大の貢献をした。
H 1	運輸大臣	(財)鉄道総合技術研究所	会長	井深 大	現在、逐次導入中のATS-Pの技術開発や100系新幹線に導入された移動体通信技術の開発等、鉄道技術の維持・発展に関する多くの情報システムの開発研究を行い、運輸業界の情報化の促進に多大な貢献をした。
H 1	運輸大臣	長崎自動車(株)	代表取締役社長	松田 高一	バス業界において、プリペイドカードによるバス運賃収受システムを構築した他、情報化への対応の先駆的役割を果たすと共に、利用者利便の向上及び事業の効率化等業界の情報化の推進に多大な貢献をした。
H 2	運輸大臣	関西汽船(株)	代表取締役社長	有井 晋	旅客定期船事業の情報化に先駆的役割を果たすと共に、日本で初めて全国どこからでも船券予約ができるシステムを構築し、事務処理の効率化及び利用者利便の向上を図る等関係業界における情報化の推進に多大な貢献をした。
H 2	運輸大臣	帝都高速度交通営団	総裁	中村 四郎	運行管理システム、交通情報案内システム(トコガト)等を構築する等業界の情報化に先駆的役割を果たすと共に、利用者利便の向上及び事業の効率化等関係業界における情報化の推進に多大の貢献をした。
H 3	運輸大臣	五洋建設(株)	代表取締役社長	水野 廉平	三次元海浜変形予測システム等を構築する等業界の情報化に先駆的な役割を果たすと共に、海岸及び港湾構築物の基本計画を検討する際の手法を提供する等関係業界における情報化の推進に多大な貢献をした。
H 3	運輸大臣	東京空港交通(株)	代表取締役社長	中村 哲	旅客運送事業の情報化に先駆的な役割を果たすと共に、都内主要ホテル等から予約できる路線バス予約システムを構築し、利用者利便向上を図る等関係業界における情報化の推進に多大な貢献をした。
H 4	運輸大臣	(社)全日本トラック協会 システムKIT開発委員会	開発委員会委員長	浅井 時郎	トラック運送事業の経営戦略化構造改善事業の一環として、全国のトラック運送事業協同組合間で、帰り荷情報を交換するパソコンネットワークの構築を行い、空車走行の削減等の物流の効率化に多大な貢献をした。
H 4	運輸大臣	横浜市交通局	交通事業管理者	石川 幸彦	一枚の乗車カードで市営地下鉄と市営バス共通に使用できるスマートフェアシステムを先進的に導入しただけでなく、他の事業者との共通化についても中心となって実施し、乗客の利便性の向上に多大な貢献をした。
H 5	運輸大臣	(財)日本造船技術センター	理事長	今村 宏	従来の設計法を一新したプロペラ自動設計システムを開発しこれまで高度なエンジニアの経験と勘、膨大な実験データに基づき多大な時間費やして行われていた設計作業の自動化、省力化を果たしたことにより情報化に貢献した。
H 5	運輸大臣	(株)アネット	代表取締役社長	星 勇夫	業務処理を標準化した共同利用型のシステムを開発し、開発技術力、資金力に乏しい中堅以下の旅行業者の情報化を促進した。旅行業界の近代化を図るためコンピュータを利用した業務処理改善を行う等情報化の進展に貢献した。
H 6	運輸大臣	(財)シップ・アント・オーシャン造船業CIM開発研究委員会	委員長	謝敷 宗登	造船の受注から引き渡しに至る全ての活動(営業、開発、設計、資材発注、製造、検査等の各部門)を高度に自動化、情報化し、コンピュータにより統合的に管理するシステムの研究開発を行い、造船業の効率化に大きく貢献した。
H 6	同時受賞 運輸大臣	(社)東京バス協会 (社)神奈川県バス協会	会長 会長	小佐野 政邦 青山 茂	東京都と神奈川県の間バス乗車券の共通カード化を推進し共通区域を広範囲に拡大することに尽力し、利用者利便の向上を図ると共に、共通化の範囲の拡大の可能性を広めることによりバス事業の情報化に寄与した。
H 6	運輸大臣	関西国際空港(株)	代表取締役社長	服部 経治	空港内各種施設を効率的に管理する施設管理システム等空港内の各種システムを開発し、これらシステムをLANにより有機的に結び付けることにより業務の効率化を図ると共に、空港管理分野の情報化に貢献した。

情報化促進貢献・企業等

年度	表彰名	企業名	役職	代表者名	業績
H 7	運輸大臣	(社)日本観光協会	会長	石月 昭二	観光資源、宿泊施設、祭り・イベント、花見・紅葉、スキー場の積雪等の全国各地の種々の観光情報をデータベース化し、パソコンネットワークに情報を提供することにより観光分野での情報化に寄与した。
H 7	運輸大臣	鉄道情報システム(株)	代表取締役社長	林 宏之	物流EDI研究会の国内物流EDI標準作業部会事務局として、国内貨物輸送分野におけるEDIの標準化とその普及啓蒙活動に力を注ぐ等、我が国の物流業におけるEDI導入基盤の確立に貢献した。
H 8	運輸大臣	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	会長	藤井 健太郎	港湾土木の積算用パソコンシステムの開発・普及により、大型の計算機システムや積算用員を有さない地方公共団体や中小企業等においても、容易に積算の技術支援を受けることが可能となり、公共事業の円滑な施工促進に貢献した。
H 9	運輸大臣	岡田運輸(株)	代表取締役社長	岡田 勇	中小のトラック運送事業者として、業界初の衛星通信による情報ネットワークを構築し、情報化への対応の先駆的役割を果たすと共に、利用者利便の向上及び事業の効率化等企業の情報化の促進に貢献した。
H 10	運輸大臣	スルッとKANSAI協議会	会長	葛本 恵英	関西における鉄軌道事業やバス事業を営む各社局が、共通仕様のスタートアップシステムを導入することにより、各社局発行のどのプリペイドカードでも乗り降りできるようになり、利用者利便の向上に貢献した。
H 10	運輸大臣	神奈中ハイヤー(株)	代表取締役社長	實方 繁雄	タクシーの効率的な配車及びサービスの向上のため顧客情報管理システム(TIMES)と人工衛星(GPS)を利用した最適車輛検索システムを組み合わせた「神奈中タクシーサービスシステム(新KQSS)」を導入し、利用者利便の向上に貢献した。
H 11	運輸大臣	汎用電子乗車券技術研究組合(TRAMET)	理事長	神林 留男	平成8年度から3ヶ年をかけて、非接触自動改札システム及び共通乗車カードシステムを確立するため、種々の研究開発並びに実証実験を行い、非接触型ICカードを利用した汎用電子乗車券を開発し、公共交通機関の利便性の推進に寄与した。
H 12	運輸大臣	山梨交通(株)	代表取締役	小佐野 政邦	次世代のカードとして注目されている非接触型ICカードを用いた運賃収受システムを広域的に山梨県内の全路線・全車両で実用化した。このカードは回数券、定期券機能を持つものであり簡便に運賃精算が可能になり、従来に比べ乗客の乗降時間が大幅に短縮されるバス利用者の利便性の向上及び乗務員の料金収受、精算作業の負担軽減など企業の情報化の促進に大きく貢献した。
H 13	国土交通大臣	朝日建設(株)	代表取締役社長	林 和夫	同社は、道路舗装工事を行う建設業者であり、同社が開発した「レモネット」は、従来、電話や、FAXで行っていたアスファルト合材発注を、携帯電話のデータ送信機能を用いて実施できるシステムである。本システムによりアスファルト合材発注の迅速化、発注ミスの低減、発注書作成の自動化等の業務の効率化が実現した。同社は、建設業界において先進的で模範となる企業である。
H 13	国土交通大臣	(株)京王プラザホテル	代表取締役社長	加藤 免	同ホテルは、平成13年4月からITホテルとして他のホテルに先駆けて全客室に超高速、大容量のインターネット回線を整備し、24時間、完全無料提供した。さらに、ホテル従業員用に情報端末を利用した宴会情報検索システムを開発し、宴会情報の問い合わせに迅速な対応を可能にした。同ホテルは、ホテル業界において先進的で模範となる企業である。
H 13	国土交通大臣	向井建設(株)	代表取締役社長	向井 敏雄	同社は、躯体(鉄骨)工事の専門業者であり、同社が開発した「鉄骨建方支援システム」は、設計データから平面図、断面図を作成し、三次元描画を行い、部材の干渉チェック、作業計画図の作成、作業時間の計算、工程表・見積書の自動作成等を可能とするシステムである(特許出願中)。同社は、機械士工業会の情報化において先進的で模範となる企業である。
H 14	国土交通大臣	(財)日本建設情報総合センター	理事長	玉田 博亮	同協会は、設立以来、建設情報システムの研究開発、建設情報の提供、情報化の啓発・普及等を積極的に推進してきた。特に、同協会が開発・標準化した公共事業支援統合システム(CALS/EC)は、平成13年度に本格運用を行い、国土交通省の推進する公共工事入札契約の透明性の向上、競争性の一層の向上等に多大な貢献をした。同システムは、Web上で発注情報を公開する入札情報サービス、電子入札システム、電子納品システム等で構成され、公共事業に係る情報の入手及び手続をインターネットを用いて行うことを可能とした画期的なものである。同協会は、最新のITを取り入れ、我が国の建設分野の情報化推進に係る主導的な役割を果たしてきた。
H 14	国土交通大臣	東日本旅客鉄道(株)	代表取締役社長	大塚 陸毅	同社は、新会社発足時から、ICカードの鉄道事業への応用について全社をあげて取り組みを行い、昨年11月に、非接触型ICカード「Suica」を活用した新しい出改札システムのサービスを開始した。同システムは、乗車券をカードリッジにかざすだけで改札口を通過できる等最新技術の利便性を数百万人もの利用者にもたらしたものであり、情報技術の大規模実用化の例として画期的なものである。今後、他の交通事業者との相互利用等の発展性が期待される等、同社の情報化に対する取り組みは、先進的で模範となるものである。
H 14	国土交通大臣	(社)日本テレワーク協会	会長	大星 公二	同協会は、設立以来、一貫してテレワークの推進に取組み、その普及促進のため、企業、団体、関係官庁等に対し、積極的に啓蒙等の活動を行ってきた。その結果我が国のテレワーク人口は平成8年の81万人から平成12年には246万人と3倍の伸びを示すに至った。テレワークの普及は、人口の都心部への一極集中を是正し、地域社会を活性化するものであり、情報化が社会経済の効率化に貢献する好例といえる。かかるテレワークの普及に多大な実績を上げた同協会の取り組みは、情報化推進の目的である社会経済の効率化への貢献という観点から模範となるものである。

情報化促進貢献・企業等

年度	表彰名	企業名	役職	代表者名	業績
H 15	国土交通大臣	特定非営利活動法人国土空間データ基盤推進協議会	理事長	相原 宏徳	同協議会は、GIS(地理情報システム)の普及促進を行うことを目的として発足以来 出版、講演会、セミナー、GIS総合情報提供サイト(GISナビ-見本市)の運営を通じて、広く国民に対してGISに関する関心を高めるなど、GISの普及啓発に関して先導的な役割を果たした。
H 15	国土交通大臣	新東京国際空港公団	総裁	黒野 匡彦	同公団は、政府の「e-エアポート構想」に基づき空港内に世界最速のブロードバンドインターネットを利用できる環境を整備するなど、空港利用者の利便性を図ることにより、空港の情報化の促進に多大な貢献をした。
H 15	国土交通大臣	(社)日本マリナービッチ協会	会長	松尾 道彦	同団体は、プレジャーボートの安全、快適かつ適正な利用促進のためのデータバンク「海覧版」を整備しインターネット公開することにより、我が国の海洋性レクリエーションの振興と放置艇の解消に貢献した。
H 16	国土交通大臣	(財)建築行政情報化センター	理事長	救仁郷 斉	発足以来、膨大な量の建築確認関係情報のデータベース化や建築確認支援システムの開発などを通じて、建築行政の情報化を推進してきた。特に、平成15年度には利便性の高い建築確認支援システム「はくと」の導入や誰でも無料でダウンロードのできるサイトを開設するなど、建築行政の情報化の普及啓発に多大な貢献をした。
H 16	国土交通大臣	東海旅客鉄道(株)	代表取締役社長	松本 正之	これまで、列車運行系システムの高度化に取り組み鉄道事業の安全性と正確性の向上に先導的な役割を果たしてきた。また、何時でも何処でも携帯電話やパソコンから簡単な操作で東海道新幹線の指定席予約や変更取消ができる「エクスプレス予約システム」を導入し顕著な成果をあげ、国民生活の向上に多大な貢献をした。
H 16	国土交通大臣	(株)日本航空	代表取締役社長	新町 敏行	従来から、ホームページ等を活用した航空券の予約購入サービスの向上に積極的に取り組んできた。平成15年度には、世界で初めて携帯電話を使った国内線航空券の決済と搭乗手続きができる「ケータチェックイン」システムを導入し顕著な成果をあげた。情報化の先導的役割を果たすとともに、国民生活の向上に多大な貢献をした。
H 17	国土交通大臣	遠州鉄道(株)	代表取締役社長	竹内 善一郎	バス・電車共通で利用できる非接触ICカードを導入し、平成16年8月には全駅・全バスで利用可能とした。平成17年6月現在、利用者が10万人を突破し、利用率も60%を超えるなど短期間で普及させた。バス・電車共通ICカードとしては、全国初の本格運用であり、バスの降車時間が約20%短縮され、ラッシュ時の渋滞解消に大きな効果が現れている。切符等不要によるコスト削減、磁気カードに比べメンテナンスも大幅に削減できるなど、中小企業において効率的なシステムを導入し、企業の情報化を促進するとともに国民生活の向上に多大な貢献をした。
H 18	国土交通大臣	中部国際空港株式会社	代表取締役社長	平野 幸久	空港会社が提供する各種サービス、空港における手続き、空港保安検査の実施等空港運営の様々な場面で情報化を積極的に進め、国際空港という国民生活、経済社会活動に必要な、大きな影響を及ぼす社会資本が提供する各種サービスの高度化に取り組んでおり、空港を利用する利用者の利便の向上のみならず、政府のIT新改革戦略が目指す、ITの恩恵を実現できる社会の実現に大きく貢献。
H 18	国土交通大臣	西鉄情報システム株式会社	代表取締役社長	白杵 明	「九州のりものinfo.com」を通じて、九州の鉄道、バス、旅客船の運行情報を参加事業者から提供を受け、一元的にパソコン、携帯電話で利用者に提供を行っている。本年4月からNHK福岡放送局が地上デジタル放送のデータ放送のコンテンツとして放送する等、報道機関からも高い評価を受けており公共交通利用者の利便向上に大きく貢献。
H 18	国土交通大臣	日本貨物道株式会社	代表取締役社長	伊藤 直彦	平成17年8月から、インターネット経由により最適な列車の予約を可能とするIT-FRENSシステムと、RFID、GPS等の技術を活用したTRACEシステムを本格稼働させ、コンテナ位置情報の提供が可能となる等輸送サービスの向上、コンテナ積載作業の正確化・迅速化を図るとともに、安全性の向上、貨物に対するセキュリティの向上に貢献。
H 19	同時受賞 国土交通大臣	東日本旅客鉄道株式会社 PASMO協議会	代表取締役社長 会長	清野 智 石橋 正男	東日本旅客鉄道株式会社の非接触式ICカード乗車券「Suica」とPASMO協議会の非接触式ICカード乗車券「PASMO」の相互利用により、首都圏のほとんどの鉄道及びバス事業者の路線を1枚のICカード乗車券で乗り降りができるシームレスな交通サービスを実現し、首都圏の広範囲にわたる基幹的な公共交通網の情報化と利用者利便の向上に多大な貢献をした。
H 20	国土交通大臣	社団法人港湾物流情報システム協会	会長	小田 眞弘	港湾物流の効率化を図るための情報システムの開発・運営を通じて、多年にわたり港湾物流分野の情報化の推進に貢献してきた。特にPOLINET(ポリネット)はわが国において先駆的な港湾物流業界の共同利用型民間EDIネットワークシステムとして、輸出貨物に係る事務処理の迅速化・効率化に多大な貢献をした。
H 20	国土交通大臣	西日本鉄道株式会社	取締役社長	竹島 和幸	同社が導入した鉄道・バス及び物販等で利用できる非接触ICカード「nimoca」のシステムは、大容量メモリーの新型FeliCaを使用し、IC乗車券と電子マネー及びその共通ポイントサービスを提供する日本初の先進的なシステムである。このシステムの導入により、利用者利便性の向上、地域の活性化に多大な貢献をした。

情報化促進貢献・企業等

年度	表彰名	企業名	役職	代表者名	業績
H 21	国土交通大臣	パ ス ピ ー P A S P Y 運営協議会	PASPY運営協議会 会長 広島電鉄株式会社 社長	大田 哲哉	同協議会は、地方鉄道とバス事業者などが連携して全国で初めて銀行ATMでのチャージが可能な非接触式共通ICカード乗車券(PASPY)を開発・導入し効果を上げている。同カードは、広島地区のバス、路面電車、旅客船などで共通に使えるほか、コンビニやガソリンスタンドなどでも電子マネーとして使える利便性の高い多機能カードである。同協議会は、利用者の利便性を向上させるためICカード乗車券の高度化と普及に取り組み、公共交通機関の利用促進、地域の活性化に寄与するなど、情報化の促進に先導的な役割を果たした。
H 21	国土交通大臣	高松琴平電気鉄道株式会社	代表取締役社長	真鍋 康彦	同社は、利用者サービスの一環として利便性の高い非接触式ICカード乗車券「IruCa」を導入するなど、地方鉄道の活性化に取り組んできた。同カードは、四国で初めて鉄道とバスで共通に使える非接触式ICカード乗車券として利便性を向上するとともに、電子マネーサービスも導入し商店街での買い物や公共施設でも使えるほか、地元大学の職員証や学生証に採用されるなど地域との連携も進んでいる。同社は、ITの利活用による地方鉄道活性化の模範事例として評価できるとともに、情報化の促進に多大な貢献をした。
H 22	国土交通大臣	財団法人鉄道総合技術研究所	会長	正田 英介	同研究所は、鉄道事業者との連携により、トンネルや橋梁等の構造物の諸元や検査記録、変状内容をデータベースに蓄積処理し、鉄道構造物の維持管理標準に準拠した健全度判定結果を自動的に出力できる「構造物管理支援システム」を開発し、情報化の推進による鉄道の安全性信頼性の向上に多大な貢献をした。
H 23	国土交通大臣	特定非営利活動法人 ITS Japan	会長	渡邊 浩之	同法人は我が国の移動・交通分野の幅広い関係機関等と連携し、ITS(Intelligent Transport Systems)の発展・普及・実用化の促進に関する事業を行っており、これまで民間プローブ業者が収集した通行実績データ(プローブ情報)の災害時活用に取り組んできたところである。3月に発生した東日本大震災において、「自動車通行実績・通行止め情報マップ」としてこれらの通行実績データを通行実績情報としてWeb上で公開し、その後、国土交通省等が持っている通行止め情報と統合することにより、さらに明確な情報として提供した。これにより、物資の搬送や人々が移動する際、最新の情報に基づき事前の経路選択などを通して円滑な移動が確保されることに寄与し、復旧復興活動の円滑化に貢献した。
H 24	国土交通大臣	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	理事長	森 俊男	平成13年4月施行の「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき、都道府県知事が行う土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を支援する「区域設定支援システム」を開発したことにより効率的な区域設定が可能となった。その結果45都道府県で利用され、利用実績は年々増加しており、国土の保全と安全な国民生活の向上に多大な貢献をしている。
H 24	国土交通大臣	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	会長	正田 英介	デジタル情報伝送技術を活用した車上速度照査式ATSシステムはJR福知山線列車脱線事故を契機に改正された「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」第57条(列車を自動的に減速または停止させる装置)の基準に適合するため開発されたシステムであり、分岐器や曲線、勾配等の線路条件に応じて連続的に速度を監視することで列車運行の安全確保を行うものである。
		九州旅客鉄道株式会社	代表取締役社長	唐池 恒二	当該システムの導入においては既存のシステムを全面変更させることなく、既存機器を活用することにより低コストで保安度が向上したシステムに移行することが可能となっているため、新幹線や大都市圏以外の採算的に厳しい路線でも段階的な導入が可能なものとなっている。平成23年6月30日よりJR九州鹿児島本線(小倉←博多間)で運用が開始される等、高度な情報処理技術の研究、開発等により、公共交通機関の運行にかかる情報処理の効率性の向上に先導的役割を果たしている。
H 24	国土交通大臣	日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会	会長	加藤 浩幸	求車求荷ネットワークシステム「ローカルネットワークシステム」は、国内貨物輸送の約6割を担うトラック運送の輸送効率化や運送に伴う運賃等の管理の効率化を図るために構築されたシステムであり24時間365日輸送情報が会員に提供されることによりスムーズな契約や決裁が可能となった。現在、全国122組合1,630組合員(平成24年6月現在)が利用しており、2011年度実績は、年間取引高が約530億円、年間契約数が約40万件、年間輸送登録数が約80万件に上っている。全国ネットワークの専用回線による安全性・信頼性を確保した上で輸送情報等を即時に会員へ提供することにより、輸送の効率化・迅速化が図られ、中小トラック事業者の事業改善に大いに貢献した。

情報化促進貢献・企業等

年度	表彰名	企業名	役職	代表者名	業績
H 25	国土交通大臣	公益社団法人 日本測量協会	会長	村井 俊治	電子基準点（全国約1,200箇所）観測データの商用利用について大学や民間事業者等からの要請を契機に平成14年から電子基準点リアルタイムデータの24時間配信や品質検査情報の配信等、利用者が随時、測量を効果的に行うための利用者ニーズを踏まえたリアルタイムでのサービスを安定的に実施しており、測量分野だけでなく地理空間情報を活用する広汎な分野で活用されている。 また、講習会の実施による地理空間情報を活用する技術者の育成等も積極的に推進していることから、地理空間情報処理の効率性の向上や推進に多大な貢献をしている。
H 25	国土交通大臣	株式会社ホクリクコム	代表取締役社長	坂下 忠夫	バスの運行位置を路線図上に動的に表示する情報や各種案内情報等をバスターミナルやバス車内、携帯電話等へ情報発信するビジュアル・バスロケーションシステム「道しる兵衛」を開発し、「金沢周遊バス」や「兼六園シャトル」に導入して運用実績をあげるとともに利用者や観光客（外国人観光客を含む）等への利便性の向上や利用促進に寄与しており、公共交通機関における情報化の推進を通じた（地域）公共交通機関の利用促進や観光都市金沢の賑わい創出等による地域の活性化に多大な貢献をしている。
		北陸鉄道株式会社	代表取締役社長	加藤 敏彦	
H 26	国土交通大臣	イーグルバス株式会社	代表取締役社長	谷島 賢	路線バス事業を「見える化」する「ダイヤ最適化システム」を独自開発し、顧客のニーズに応えつつ、運航の効率化を図り、日高飯能路線において利用者を大幅に増加させた。 また、自社でのシステム開発・利用の有効性を、運輸業界、学術、一般マスコミなどで公表しており、地域公共交通における情報化の促進に大いに貢献している。
H 27	国土交通大臣	西日本旅客鉄道株式会社	代表取締役社長	真鍋 精志	従来、鉄道車両のメンテナンス業務は、熟練した作業員が書類を用いて手作業で行っていた。今回開発したシステムは、車両の検査計画から現場における検査作業のほか、資材管理や図面管理などのデータを一括して管理し、利用を可能とするものであり、このシステムの稼働により、「車両故障の低減」や「車両修繕費の低減」などの成果を生み出すことができた。これにより、鉄道の安全性・信頼性を向上させるとともに公共交通における情報化の促進に貢献した。
H 27	国土交通大臣	名古屋ガイドウェイバス株式会社	代表取締役社長	園田 登喜男	従来のバスの運行管理システムは、電磁誘導通信による車両の位置検知装置を現場（駅間）に設備する必要があり、地上インフラ設備の管理やメンテナンスが必要であった。今回開発した新システムは、GPSと無線を使用することで駅間に現場機器を設置する必要がなく、また、管理とメンテナンス費用を大幅に軽減することができた。これにより、地域公共交通における情報化の促進に貢献した。
		株式会社京三製作所	代表取締役	戸子台 努	
H 27	国土交通大臣	株式会社ピーエス三菱	代表取締役社長	藤井 敏道	従来のコンクリート構造物に対する電気防食工法の維持管理は、専門技術者による現地計測であったが、何時でも何処でも監視できる遠隔監視システム「モバイルモニター」を我が国で初めて開発した。これにより、維持管理性能を向上させ、安全・安心な国民生活に寄与し、社会資本の維持管理分野における情報化の促進に貢献した。
H 28	国土交通大臣	古野電気株式会社	代表取締役社長	古野 幸男	GNSS（衛星測位システム）及び水中ソナーを組み合わせ、工事区域におけるグラブ浚渫船の位置及びグラブ位置、浚渫測深を高精度に測定、表示、誘導することにより、浚渫工事における出来形管理を従来よりも容易にすることを可能にしたシステムを開発・普及させ、施工費用の削減や施工管理の効率化、施工性の向上、屋外作業における安全性の向上等により、土木工事に関する情報化の促進に貢献した。
		公益社団法人全日本トラック協会	会長	星野 良三	
		日本貨物運送協同組合連合会	会長	古屋 芳彦	
H 29	国土交通大臣	東京地下鉄株式会社	代表取締役社長	山村 明義	「東京メトロアプリ」による情報提供や他の鉄道事業者との連携等を積極的に推進しているほか、自社で保有している列車位置等の情報をオープンデータとして民間鉄道事業者として初めて公開し、これを利用したスマートフォンアプリの公募を行うなど、鉄道分野における情報化の促進に貢献した。
H 30	国土交通大臣	オリンピック・パラリンピック等経済界協議会	会長	豊田 章男	国土交通省が作成した「歩行空間ネットワークデータ整備仕様」に準拠したバリアフリー情報収集システムを用いてバリアフリー調査を実施するとともに、収集したデータを「G空間情報センター」と本協議会のホームページにオープンデータとして公開し企業等によるバリアフリーマップの作成を促進することにより、歩行空間の情報化の促進に貢献した。